

○総務建設常任委員長（小川務君）

おはようございます。

令和6年11月26日に、閉会中の総務建設常任委員会を開催しましたので、その内容をご報告いたします。

まず、総務課から3点説明がありました。

1点目、定額減税補足給付金 調整給付金事業について、10月31日が申請期限で11月15日に最終支給を行った。これにより、ひとまず、当初調整給付事業の支給事務が終了した。

支給方法は、プッシュ方式と支給確認書方式により行い、最終の支給結果は、全対象者の約98%、2501名9704万円となった。

今後の予定としては、本来給付すべき給付額と、「当初調整給付額」との間で差額が生じた方に対し、不足分を追加給付することが予定されているが、詳しい内容等に関しては、今のところ国から示されていないとの説明がありました。

2点目、町内にある旧医師住宅について。当初、勤務医が居住していたが、中央病院の統廃合、また建物設備の老朽化等の理由により、現在は4軒ともに空き家となっている。

小豆島中央病院企業団に今後利用する予定はないことを確認し、町としても今後の利活用計画がないことから、今後、不動産鑑定を行い、鑑定結果を基に公募による条件付き一般競争入札を行いたいと考えている。

3点目、DXフェロー委嘱について。土庄町では、国および各自治体の動向、進捗等の疑義に対するアドバイスを受けるために、陳内裕樹（じんない ひろき）氏、小出泰久（こいで やすひさ）氏の2名をDX推進フェローとして委嘱する予定であると説明がありました。

次に、企画財政課から3点説明がありました。

1点目、小豆島オーリーブスの運賃改定について。現在、小豆島オーリーブスでは、平成28年に上限運賃300円を導入した時点と比べて、燃料費、車両修繕費の増加等によって、運行経費が大幅に増加したことに加え、新型コロナウイルス感染症による運行収入の減少が回復せず、非常に厳しい会社運営となっている。

また、深刻化する運転手不足を解消するには、運転手の処遇改善が必要であり、小豆島の路線バスを持続可能な公共交通にするには、路線バスの運賃値上げを実施する必要がある。

運賃については、来年4月から上限300円を500円に改定するもので、これにより、現在約1億円程度の赤字が5000万円程度に縮小される見込みを立てているとの説明がありました。

委員から、「学生の定期は変更ないのか」との質問に、高校生の通学定期につ

いては、負担が 5000 円で、それ以上は 2 町で負担しているが、今のところ引き上げる予定はないとの回答がありました。

2 つ目に、四海線の運航について。現在運行の四海線については、乗車人数も少なく、オリーブバスからは運転手不足を背景に町営バスに切り替えてほしい旨の要請があった。これを受けて、町としても令和 7 年 4 月より豊島シャトルバスと同じく自家用有償運送として、町が運営する町営バス路線として運行することを前向きに検討している。

方法としては、マイクロバスを使用して現在と同じダイヤを維持し、運行は、小豆島交通株式会社に委託することを考えているとの説明がありました。

3 つ目に、豊島シャトルバスの運賃改定について。豊島シャトルバスについては、燃料費の高騰や物価高騰による車両修繕費、点検費等の増加に伴って運営費が増加しており、今後の車両更新等を考えると、事業を継続的に維持していくためには収益の増加が必要である。

そのようなことから来年 1 月（後ほど、訂正あり）より、現在 200 円の運賃を 400 円に改定する案を検討している。ただし、豊島の住民の方については 200 円の据え置きとする予定で、観光客等と区別するため、住民用の割引パスを発行する予定との説明がありました。

2 点目、四海地区でのお出かけ乗合タクシー実証運行の実施状況について。運行期間が半期を経過したが、登録者数は 11 月 20 日現在、合計 45 人で、登録者の年齢別人数は、70 歳以上が計 37 人と全体の 82% を占めている。

利用者数については、延べ人数で合計 72 人、月別利用者数は、8 月 17 人、9 月 26 人、10 月 29 人と増加傾向にあり、地区別利用者数では、小江地区の利用者が 7 割近くを占めており、実質の利用者数は 12 人で、利用目的については、病院、買い物の利用が多い。

今後は、利用された方を対象に乗合タクシーのメリット、デメリット、希望利用料金などのアンケートを行い、本格運行への課題を探っていきたいと考えているとの説明がありました。

3 点目、土庄町中期財政計画について。令和 7 年度から令和 11 年度までの一般会計のみを対象とした機械的な推計値での計画であるが、地方債残高の今後の推移は、各課の事業予定をすべて反映させた結果、高い水準で横ばいとなる見込みである。

財政調整基金残高の推移は、歳入が人口減少により減少傾向となる一方で、歳出は増加傾向にあるため残高が減少していく見込みとなる。

地方債償還見込額は、令和 8 年度がピークとなり、単年で 15 億円を超える見込みである。財政措置が高い過疎債や辺地債を主軸に借り入れすることとしており、償還期間が短いため単年負担が高い水準で維持されることとなる。

引き続き、スクラップ・アンド・ビルドによる事業の再点検を実施し、財政のスリム化を図りつつ、状況を好転させるため、予算重点配分枠による新たな活力を生み出すための事業を積極的に検討していく必要があるとの説明がありました。

委員から、「財政調整基金の先の見通しは」との質問に、推計していないので不明な部分はあるが、人口が減ってくることを前提として考えた場合、減少傾向になると思われるとの回答がありました。

3点目に、第3期土庄町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について。現在の第2期総合戦略の計画期間が、今年度で終了するため、第3期計画を策定する必要がある。計画期間は、来年度から令和11年度までの5カ年との説明がありました。

そのほか、醤油サミットについての報告がありました。

次に、税務課から固定資産税における前納報奨金制度の廃止について説明がありました。

前納報奨金を廃止しようとする理由は、1つ目に、前納報奨金の創設当初の目的は達成されていること。

2つ目に、財政状況が厳しい中、安定した税収の確保ができること。

3つ目に、現行での固定資産税のみ継続している制度のため、ほかの税目との差が生じていることと、一括で納めている方とそうでない方との間の公平性について問題があること。

4つ目に、令和7年度末までに移行される自治体システムの標準化対応により、前納報奨金の交付業務が極めて困難となる見込みであること。

以上の理由から、前納報奨金制度を廃止する必要があることを考えている。

廃止時期については、令和8年度の廃止を目途に考えており、来年度は周知の期間とする予定との説明がありました。

次に、会計課から土庄町入札契約監視委員会について説明がありました。

11月19日に開催した委員会では、まず1つ目に、令和6年度の入札制度改革の進捗状況を報告した。報告した内容は、建設コンサルタント業務における業務完了保証人制度の廃止、指名競争入札における指名業者ランクの見直し、予定価格事前公表の取りやめについての3点である。

2つ目に、指名停止業者の報告を行い、3つ目に、令和5年度下半期の入札契約について報告し、質疑応答を行った。

委員から、入札参加資格要件を見直すことで、応札者が増加すると思われる入札案件があるので、今後の入札で入札参加資格要件を検討してほしいとの意見が出されました。

4つ目に、令和6年度上半期の入札契約について報告し、質疑応答を行った。

委員から、「最低制限価格に近い金額で落札されたものについて、下請業者への悪影響や品質への悪影響がないのであれば良い。今後もそういった事案については確認をするように」との意見が出されました。

以上の説明がありました。

次に、建設課から2点説明がありました。

1点目、沖之島離島架橋事業について、第9工区の契約変更について、第10工区と第11工区の進捗状況についての説明がありました。また、地元漁業への影響を考慮し、スムーズな工事進捗を図るため、令和7年度事業費の一部について債務負担行為の設定を行い、次期工事の発注を今年度中に前倒しし、発注したいと考えている。これらについては12月定例議会において、補正予算議案として提案する予定である。

現時点での全体事業費は22億500万円、完成は令和8年度を予定しているとの説明がありました。

2点目、行者原住宅建替事業について。今年度より第1期工事としてA棟新築工事に着手しており、令和7年2月中旬の完成を目指しているとの説明がありました。

次に、農林水産課から台風10号に伴う被害の概要についての説明があり、黒岩地区と小部地区の農地において石積が崩壊し、災害査定で承認された。

馬越浜地区の農地に隣接する水路の石積が崩壊し、町単独事業で復旧する予定としている。

田井漁協と小部漁協（後ほど、訂正あり）の海岸に、大雨により漂着した流木などの撤去を実施したとの説明がありました。

次に、商工観光課から豊島のレンタサイクル貸出事業の使用料の見直しについて説明がありました。

今年度、企業版ふるさと納税の制度により、寄附金で40台の機材の更新を実施したが、持続可能な観光振興を図っていく上で、現行の料金設定では機材の次期更新費用を捻出できないほか、今後見込まれる多言語対応やキャッシュレス対応、メンテナンス費用の増加にコストを要することから、ある程度の受益者負担が必要と考え、使用料の見直しを検討しているとの説明がありました。

委員から、「インバウンド対応による多言語対応とは具体的に」との質問に、豊島のレンタサイクルの利用者は、ほとんどが観光客で、そのうち海外の方が8割を超えている。多言語に対応するキャッシュレス決済の対面レジを検討しているとの回答がありました。

そのほか、報告が2件。

1つ目が、小豆島が持続可能な観光地として、国際認証であるグリーン・Destinationsのシルバーアワードを受賞した。

2つ目が、大阪城秋まつり 2024 について。大阪城天守閣前広場で、石にまつわる大きなイベントが開催され、「石の島 小豆島」を大きく発信、PR できたとの報告がありました。

以上で、総務建設常任委員会の報告を終わります。

○総務建設常任委員長（小川務君）

申し訳ございません。2点、訂正させていただきたいと思います。

企画財政課からの説明のところで、豊島のシャトルバス運賃改定のところで、来年の4月1日から現在の200円の運賃を400円に改定する案というところで、始まりは来年の4月1日です。

それと、もう1点が農林水産課のところで、田井漁港、漁協に聞こえたらあれなんで、漁港です。田井漁港と小部漁港のところになります。申し訳ございません。